

在庫米はなぜ増えたのか —先進事例から秋田県産米の未来を考える—

小松 未歩

我が国においては、米余りや米離れが著しく進み、お米の消費量は減少し続けている。また、在庫米の増加は、米価格低下、農業従事者減少、生産調整面積増加、食糧自給率低下など、多くの問題を引き起こしている。それに対して、農林水産省やJA全農では国産米の消費拡大につながる情報発信やキャンペーンを実施している。各県でも生産抑制政策に取り組み、民間企業が米加工商品を開発・販売するなど、米の消費量を増加させる試みが見られる中で、未だ有効な施策が打ち出せず、在庫米は年々増加する一方である。

本論文の目的は、このような社会的背景の中で、秋田県における在庫米政策や生産者・企業の試みの現状を明らかにし、今後の有効な施策を提案することである。まずは、在庫米問題の歴史的経緯や米離れの要因を明らかにした上で、「生産量を抑える取り組み」と「消費量を増やす取り組み」の二つの視点から、秋田、青森、福島、新潟、滋賀県における取り組み事例を調べた。さらには、秋田県内で、米の生産や加工に携わっている関係者の声をもとに、国内でもブランド力の高い秋田米の活用の仕方を提案している。研究方法は、文献・資料、インターネットによる調査、および「こまち食品」「大潟村あきたこまち生産者協会」「鈴木又五郎商店」などの県内企業、各県の担当部署など関係者への取材調査による。

その結果、在庫米問題は1960年代から続く深刻な社会問題であること、生産抑制政策は一時的な効果が得られるものの、民間業者だけの取り組みには限界があり、国やJAなどが指導力を強化して政策を推進する必要性があることが浮かび上がった。また、インタビュー調査からは、各企業が県外や海外の顧客を重要なターゲットとして市場開拓やその検討を行っている姿が明らかになった。さらには、今後の有効な施策として、先進農家による転作についての講習会開催、輸出による販路拡大と学生向けのお米発送支援を提案した。